

令和2年度 決算概要の報告



『加東市マスコット 加東伝の助』

兵庫県加東市

加東市 令和2年度決算概要のポイント

- 令和2年度一般会計の決算額は、歳入が249億7千万円（対前年度比58億1千万円増）、歳出が242億6千万円（対前年度比57億8千万円増）となり、歳入・歳出ともに過去最大となった。

また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、6億2千万円の黒字となった。

- 歳入決算額は、市税が減となったものの、地方交付税や特別定額給付金給付事業に係る国庫支出金の増などにより、前年度と比べて増額となった。また、ふるさと納税による寄附金が大幅増となったことなどから、結果として財政調整基金からの取崩しは行わなかった。

- 市税の決算額は、68億6千万円となり、前年度と比べて3千万円の減額となった。

税目別では、企業の業績悪化の影響などで法人市民税が前年度と比べて3千万円減額となり、固定資産税は、家屋に係るものが前年度より増となったが、土地と償却資産に係るものが減となったため、前年度より1千万円の減額となった。

- 歳出決算額は、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施などにより物件費や補助費等が大幅に増額となった。また、会計年度任用職員制度の導入により、人件費が増額となった。

- 財政力の弾力性を示す経常収支比率は、人件費や公債費の増などにより分子である経常経費充当一般財源が増額となったものの、地方消費税交付金や地方交付税の増により分母である経常一般財源等も増額となったことから、前年度に比べて0.3ポイント減の88.6%となった。

- 地方債現在高は、一般会計で年度末残高が217億8千万円となり、前年度末に比べて4億6千万円の減となった。全会計の年度末残高は、企業会計も前年度末に比べて9億1千万円減の116億1千万円となったため、前年度末に比べて13億7千万円減の333億9千万円となった。合併（平成18年度）以来、15年間で残高は168億円の減となっている。

地方債の借り入れに当たっては、交付税措置のある有利な地方債の活用に努め、

実質的な地方債残高は、全会計で106億円（一般会計40億9千万円、一般会計を除く他会計65億1千万円）となる。

□ 基金現在高は、一般会計で5億5千万円増加し、年度末残高が142億2千万円となった。その他の特別会計等を含めた基金残高は、149億4千万円となり、合併（平成18年3月）以来、15年間で98億7千万円を積み立てた。

□ 令和2年度の主な事業として、新型コロナウイルス感染症対策事業を除き、東条学園新校舎の建設工事に着手した東条地域小中一貫校整備事業（4億8千万円、別資料「令和2年度主要施策の成果」82頁）や、基本設計・用地取得を実施した社地域小中一貫校整備事業（2億円、同82頁）、基本・実施設計及び用地取得を実施したバスターミナル整備事業（1億1千万円、同7頁）、滝見橋の架替工事を含む上滝野新町線ほか整備事業（1億9千万円、同68頁）、英語教育の充実を図るための語学（英語）指導員派遣事業（2千万円、同78頁）を実施した。

新規事業では、子育て応援事業として就学前の児童を養育する世帯に児童1人当たり3万円を交付する子育て世帯スマイル交付金（7千万円、同28頁）、加東アート館整備事業（8千万円、同64頁）などを実施した。

また、ふるさと納税推進事業（3億4千万円、同3頁）は、前年度に比べて寄附金額が7億円の増、寄附件数が1万5千件の増となったため、事業費も大幅に増額となった。

□ 財政健全化判断比率の「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、一般会計、また特別会計、企業会計を連結した場合の実質収支が黒字であるため、ともに算定されない。

□ 財政健全化判断比率の「実質公債費比率」は、地方債の元利償還金額の増などにより、単年度で増となり、平成30年度から令和2年度までの3か年平均でも、対前年度比0.4ポイント増の5.1%となった。

□ 財政健全化判断比率の「将来負担比率」は、将来負担額より充当可能財源等が多いため算定されない。参考値は、地方債残高の減などにより、前年度から9.9ポイント減の△92.9%となった。

□ 新型コロナウイルス感染症対策事業として、57億2千万円（うち市の一般財源5億4千万円）の事業を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて減額した事業は、予算規模で1億4千万円であった。

主な新型コロナウイルス感染症対策事業の内容

■ 市民生活への支援・事業者に対する支援	52億1千万円	
(1) 特別定額給付金給付事業	40億4千万円	(13頁)
(2) 新型コロナウイルス感染症対策商品券の発行	4億円	(60頁)
(3) 水道料金の減免	3億6千万円	
(4) 売上が減少した事業者へ給付金を支給	8千万円	(58頁)
(5) 子育て世帯へ給付金を支給（国）	6千万円	(34頁)
(6) 子育て世帯へ給付金を支給（市）	6千万円	(34頁)
(7) 商店街ポイントシール事業補助金	4千万円	(60頁)
(8) ひとり親世帯へ臨時特別給付金を支給	4千万円	(30頁)
(9) 休業要請に応じた事業者へ支援金を支給	2千万円	(58頁)
(10) 新生児へ臨時特別給付金を支給	2千万円	(34頁)
■ 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策	5億1千万円	
(1) 体育施設に空調機器を設置	1億2千万円	(92, 93頁)
(2) 小学生・中学生にタブレット端末を購入	1億2千万円	(81, 84, 85頁)
(3) 市民病院への補助	9千万円	(36頁)
(4) 小学校・中学校の学校活動継続を支援	5千万円	(83, 85頁)
(5) こども園・アフタースクールなどの対策	2千万円	(25, 26, 27, 31頁)
(6) 私立保育所・認定こども園への支援	2千万円	(32, 33頁)
(7) 新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備	1千万円	(44頁)
(8) 社会福祉施設の備品購入を支援	1千万円	(16, 17頁)
(9) 夏季の学校開校に伴いスクールバスを運行	1千万円	(81頁)
(10) パンデミック対策として備蓄品を購入	1千万円	(43頁)

令和2年度 決算の概要

1 会計別決算の状況

(単位：円)

会 計		歳入決算額	歳出決算額	差引額	うち 基金繰入額
一 般 会 計		24,967,130,646	24,261,518,529	705,612,117	310,000,000
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,028,322,149	3,991,156,895	37,165,254	19,000,000
	後期高齢者医療特別会計	546,849,415	531,221,566	15,627,849	0
	介護保険事業特別会計	3,535,604,125	3,439,324,118	96,280,007	49,000,000
	小 計	8,110,775,689	7,961,702,579	149,073,110	68,000,000
企 業 会 計	病院事業会計	2,502,536,517	2,607,303,360	△ 104,766,843	
	水道事業会計	1,100,342,366	1,059,792,713	40,549,653	
	下水道事業会計	1,614,996,065	1,680,704,426	△ 65,708,361	
	小 計	5,217,874,948	5,347,800,499	△ 129,925,551	
合 計		38,295,781,283	37,571,021,607	724,759,676	378,000,000

※企業会計は、収益的収入及び支出額（消費税抜き）を計上しています。

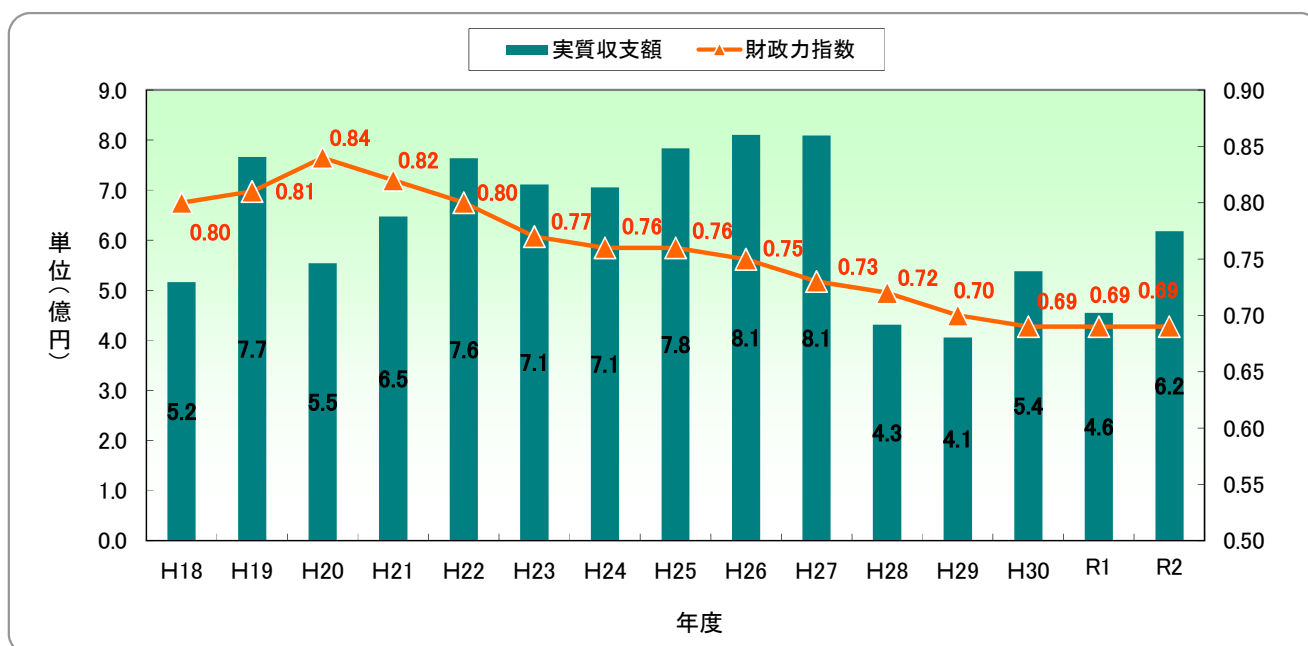
【説明】

・一般会計について、歳入歳出差引額705,612,117円のうち、87,392,000円を繰越事業に伴う一般財源等所要額に、310,000,000円を財政調整基金に繰り入れることから、純繰越額は、308,220,117円となります。

2 一般会計収支の推移状況

(単位：億円)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
歳入総額	164.7	184.3	166.4	181.5	186.1	181.9	181.5	203.0	185.0	190.2	198.9	205.2	196.7	191.6	249.7
歳出総額	157.6	176.5	160.3	174.2	177.8	174.1	174.3	194.8	176.8	181.4	194.5	200.5	190.7	184.8	242.6
歳入歳出差引	7.1	7.8	6.2	7.3	8.2	7.8	7.2	8.2	8.3	8.8	4.4	4.7	6.0	6.8	7.1
翌年度繰越財源	1.9	0.1	0.6	0.8	0.6	0.7	0.2	0.4	0.2	0.8	0.1	0.6	0.6	2.3	0.9
実質収支額	5.2	7.7	5.5	6.5	7.6	7.1	7.1	7.8	8.1	8.1	4.3	4.1	5.4	4.6	6.2
財政力指数	0.80	0.81	0.84	0.82	0.80	0.77	0.76	0.76	0.75	0.73	0.72	0.70	0.69	0.69	0.69



3 令和2年度 一般会計の歳入の状況

単位：千円

区 分		年 度	令和2年度	構成比	令和元年度	増減	主な増減理由
市 税	市民税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税など		6,864,374	27.5%	6,894,598	△ 30,224	市民税（法人）27百万円、固定資産税12百万円、たばこ税12百万円の減
地方交付税	国税の一定割合から、市の財政規模などに応じて国から交付される。		3,904,559	15.6%	3,726,046	178,513	普通交付税の増
国庫支出金	特定の事業を行うことで、事業費の一部として国から支出される。		7,331,663	29.4%	2,168,345	5,163,318	特別定額給付金給付事業費補助金4,038百万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金630百万円の増
県支出金	特定の事業を行うことで、事業費の一部として県から支出される。		1,542,052	6.2%	1,461,999	80,053	河高下滝野線付替工事受託事業委託金36百万円、商店街お買い物券・ポイントシール事業補助金29百万円の増
使用料	市の施設の利用料や公営住宅の家賃など		156,929	0.6%	187,653	△ 30,724	公立こども園等保育料、体育施設使用料の減
手数料	戸籍や住民票の証明手数料など		62,331	0.2%	61,975	356	
財産収入	市が所有している土地などの借地料や基金などの運用によって生じる収入		153,510	0.6%	82,120	71,390	宿泊施設誘致事業用地売払収入の増
諸収入	広告料やその他の収入		505,257	2.0%	494,888	10,369	市税延滞金の減
繰入金	市の基金からの繰入金		11,623	0.0%	611,798	△ 600,175	財政調整基金繰入金の減
地方債	市が事業を行うために必要な借入収入		1,589,000	6.4%	1,534,900	54,100	学校教育施設等整備事業債の増
うち 臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債で、各自治体の基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。		602,000	2.4%	572,000	30,000	
その他	地方譲与税、地方特例交付金、分担金及び負担金、繰越金など		2,845,833	11.4%	1,934,061	911,772	寄附金（ふるさと納税）698百万円、地方消費税交付金148百万円の増
計			24,967,131	100.0%	19,158,383	5,808,748	

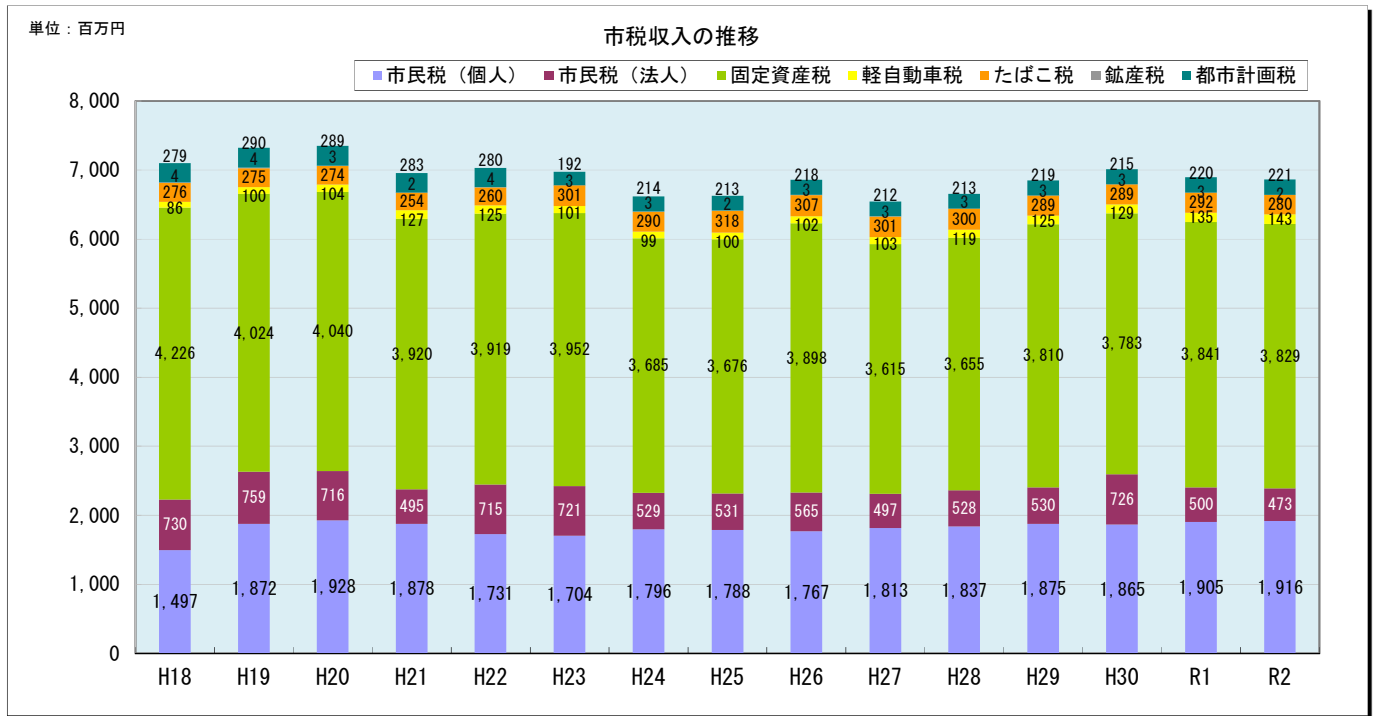
注）構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

4 市税の収入実績

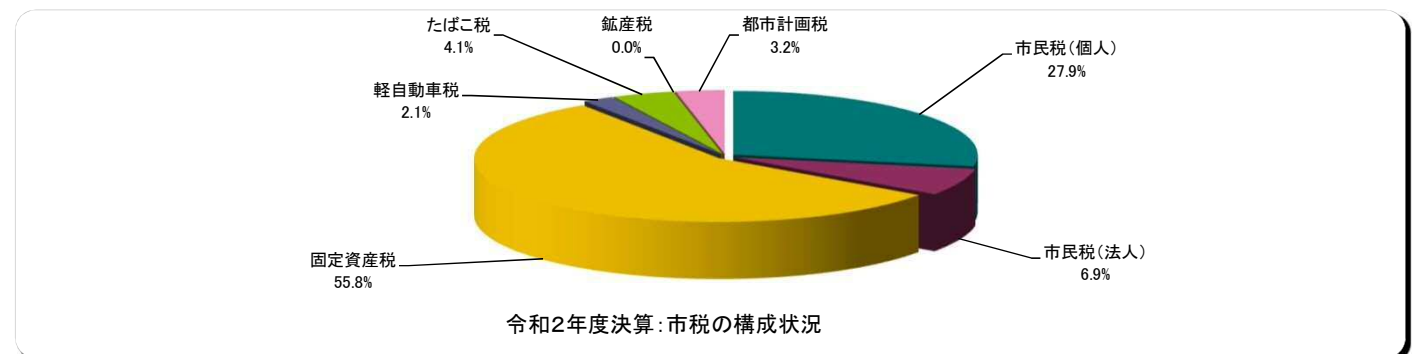
単位：百万円

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
市民税（個人）	1,497	1,872	1,928	1,878	1,731	1,704	1,796	1,788	1,767	1,813	1,837	1,875	1,865	1,905	1,916
市民税（法人）	730	759	716	495	715	721	529	531	565	497	528	530	726	500	473
固定資産税	4,226	4,024	4,040	3,920	3,919	3,952	3,685	3,676	3,898	3,615	3,655	3,810	3,783	3,841	3,829
軽自動車税	86	100	104	127	125	101	99	100	102	103	119	125	129	135	143
たばこ税	276	275	274	254	260	301	290	318	307	301	300	289	289	292	280
鉱産税	4	4	3	2	4	3	3	2	3	3	3	3	3	3	2
都市計画税	279	290	289	283	280	192	214	213	218	212	213	219	215	220	221
市税合計	7,099	7,324	7,353	6,960	7,033	6,976	6,616	6,629	6,859	6,543	6,655	6,851	7,011	6,895	6,864
前年度との比較	218	225	29	△ 393	74	△ 58	△ 360	13	230	△ 316	112	196	160	△ 116	△ 31

注) 上記の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



令和2年度の市税は、市税全体としては、対前年度比で31百万円の減となりました。税目別では、個人市民税が対前年度比で11百万円の増、法人市民税が27百万円の減となり、市民税としては、対前年度比16百万円の減となりました。固定資産税は、家屋が対前年度比で25百万円の増となりましたが、土地が28百万円、償却資産が9百万円の減となり、固定資産税としては、対前年度比で12百万円の減となりました。



注) 構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

5 令和2年度 一般会計の歳出の状況

単位：千円

区 分		年 度	令和2年度	構成比	令和元年度	増減	主な増減理由
目 的 別	議 会 費	市議会の運営や、議員の報酬などの費用	160,439	0.7%	161,598	△ 1,159	
	総 務 費	自治体の組織運営、基金積立金、徴税等の費用、特別定額給付金給付事業	6,730,564	27.7%	2,497,177	4,233,387	特別定額給付金給付事業、ふるさと納税推進事業、公共交通対策事業などの増
	民 生 費	各種福祉事業や医療費助成などの費用	6,500,153	26.8%	5,948,389	551,764	私立保育所施設整備事業、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、子育て世帯スマイル交付金などの増
	衛 生 費	ごみ処理対策や市民の健康管理などの費用	1,448,504	6.0%	1,271,263	177,241	病院事業会計補助金及び出資金、妊産婦への臨時特別給付金給付事業などの増
	労 働 費	雇用対策や勤労者支援などの費用	40,565	0.2%	40,736	△ 171	
	農林水産業費	農林水産業の支援や指導育成などの費用	589,564	2.4%	603,304	△ 13,740	小野加東広域事務組合（農業共済）負担金などの減
	商 工 費	商工業の支援・育成や各種祭りの補助などの費用	1,010,163	4.2%	423,710	586,453	新型コロナウイルス感染症対策商品券事業、加東アート館整備事業などの増
	土 木 費	道路・公園等の整備などの費用	1,927,972	7.9%	2,310,439	△ 382,467	滝野梶原線整備負担金、下水道事業会計補助及び出資事業などの減
	消 防 費	消防・救急活動や消防施設等の整備のための費用	895,007	3.7%	921,609	△ 26,602	消防車両購入費などの減
	教 育 費	学校の建設や生涯学習活動などの費用	2,795,801	11.5%	2,139,983	655,818	東条地域小中一貫校整備事業、社地域小中一貫校整備事業などの増
	災 害 復 旧 費	災害によって生じた被害の復旧を行うための費用	0	0.0%	139,751	△ 139,751	
	公 債 費	施設建設のために借り入れた市債の返済などの費用	2,162,787	8.9%	2,019,132	143,655	緊急防災・減災事業債などの元利償還金の増
計		24,261,519	100.0%	18,477,091	5,784,428		
性 質 別	人 件 費	市職員の給与、退職金、議員や委員の報酬などの経費	2,975,148	12.3%	2,308,535	666,613	会計年度任用職員制度導入による増
	扶 助 費	高齢者・児童・生活困窮者などを援助するための経費	3,594,439	14.8%	3,413,290	181,149	私立保育所運営費、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業などの増
	公 債 費	施設建設などのために借り入れた市債を返済する経費	2,162,647	8.9%	2,018,989	143,658	緊急防災・減災事業債などの元利償還金の増
	物 件 費	物品の購入や特定の事業を委託するための経費	3,397,056	14.0%	2,927,912	469,144	新型コロナウイルス感染症対策商品券事業、ふるさと納税推進事業委託料などの増
	維持補修費	市が管理する施設を維持するための経費	164,144	0.7%	164,178	△ 34	
	補 助 費 等	各種団体への補助や火災保険料などの経費	7,403,086	30.5%	3,302,082	4,101,004	特別定額給付金給付事業、子育て世帯スマイル交付金、商店街ポイントシール事業などの増
	投資的経費	支出効果が施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費	2,420,333	10.0%	2,223,917	196,416	東条地域小中一貫校整備事業、社地域小中一貫校整備事業、加東アート館整備事業などの増
	そ の 他	積立金、出資金、繰出金など	2,144,666	8.8%	2,118,188	26,478	国民健康保険特別会計繰出金、介護保険保険事業特別会計繰出金などの増
計		24,261,519	100.0%	18,477,091	5,784,428		

注) 構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

6 令和2年度 主な財政指標等の状況

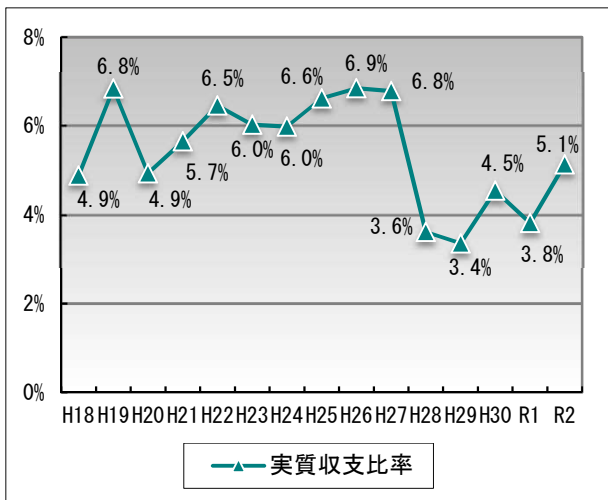
単位：千円

主 な 財 政 指 標 等		令和2年度	令和元年度	増減
形式収支	歳入総額から歳出総額を差し引いた額で、形式的な収支。	705,612	681,292	24,320
繰り越すべき財源	翌年度に繰り越した事業等の財源として、歳出予算から繰り越した金額。	87,392	226,050	△ 138,658
実質収支	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度繰り越し財源を差し引いた額で、実質的な収支。	618,220	455,242	162,978
単年度収支	当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額で、黒字であれば剰余が生じているか、前年度までの赤字が解消していることになる。	162,978	△ 83,129	246,107
実質単年度収支	単年度収支に実質的な黒字要素である積立金及び繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である基金取り崩し額を差し引いた額。	175,372	△ 669,349	844,721
実質収支比率（％）	標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。	5.1	3.8	1.3
経常収支比率（％）	財政構造の弾力性を表す指標で、人件費、扶助費、公債費などのように毎年経常的に支出される経費に、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示したもの。	88.6	88.9	△ 0.3
減税補填債等除く	交付税措置不足分を補う臨時財政対策債を除いた比率	93.2	93.5	△ 0.3
地方債現在高	当該地方公共団体が発行した地方債の年度末残高。	21,781,445	22,243,633	△ 462,188
基金現在高	当該地方公共団体が積み立てた基金の年度末残高。	14,220,256	13,671,867	548,389
財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために設けられた基金。	6,029,448	5,787,054	242,394
減債基金	地方債の償還及びその信用の保持のために設けられる基金で、後年度の地方債元利償還金に充当するために積み立てられる。	766,237	765,086	1,151
その他特目基金	財政調整基金、減債基金以外の基金。	7,424,571	7,119,727	304,844
財政力指数	当該地方公共団体の財政基盤の強さを表す指数で、この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いことになる。	0.69	0.69	0.00
標準財政規模	当該地方公共団体の標準的な状態での一般財源の規模を表すもので、地方税、普通交付税などの計。	12,043,003	11,934,561	108,442
実質公債費比率（％）	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率を表すもので、公債費の水準を測る指標。	5.1	4.7	0.4
将来負担比率（％）	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。	—（△92.9）	—（△83.0）	—（△9.9）

7 主な財政指標等の推移状況

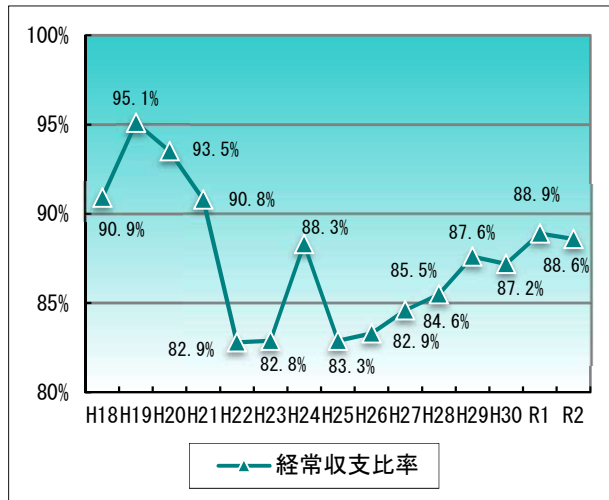
実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。

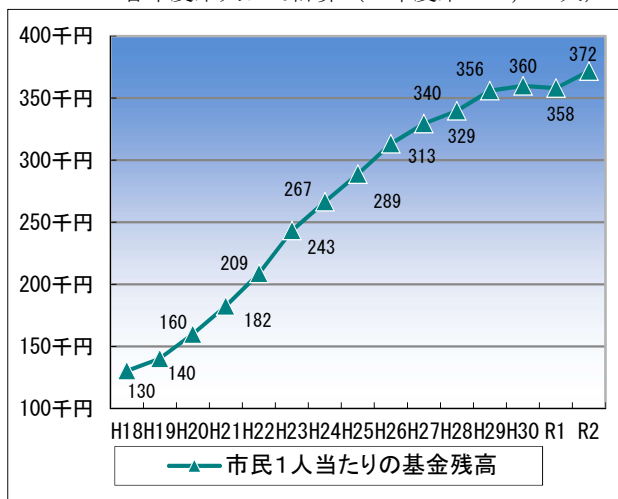


経常収支比率

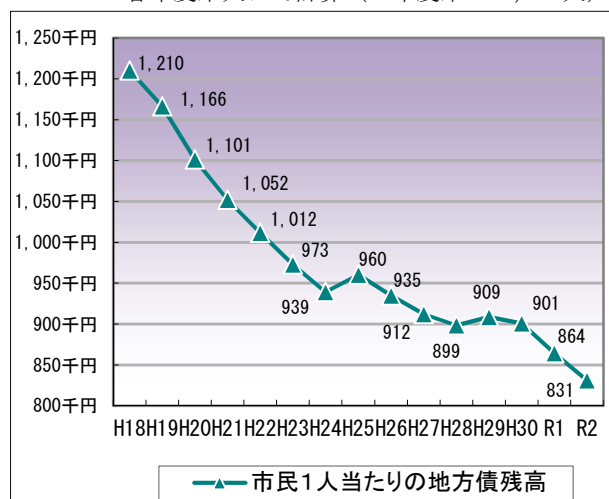
自由に使えるお金のうち、人件費や生活保護費、借金返済などの避けられない支出にどれだけ充てているかを示します。値が低ければ、懐に余裕があり、独自の政策のために使えるお金の割合が増えます。



市民1人当たりの基金残高
各年度末人口で計算 (R2年度末: 40,186人)

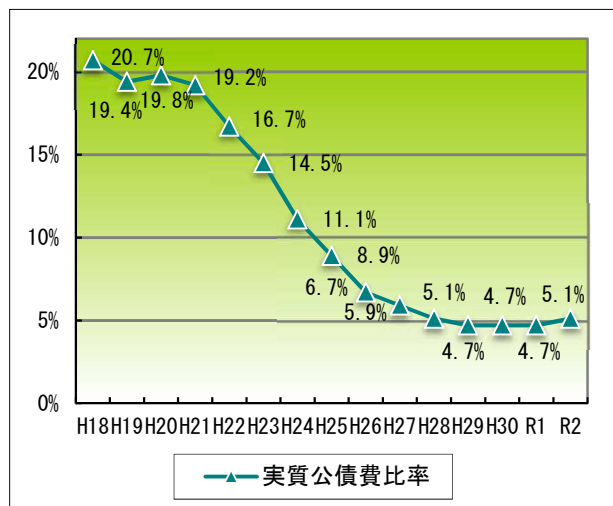


市民1人当たりの地方債残高
各年度末人口で計算 (R2年度末: 40,186人)



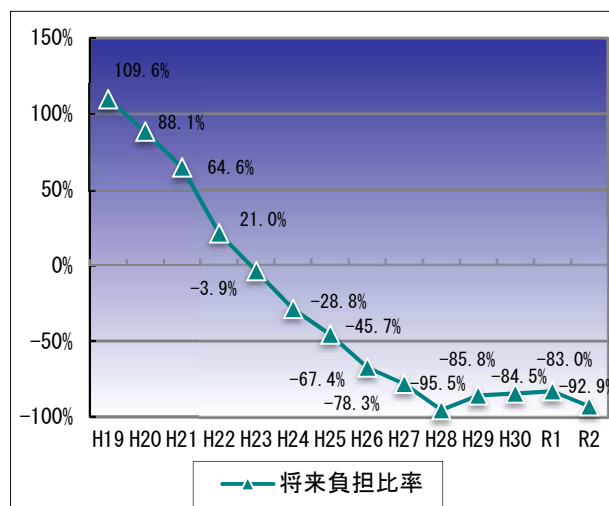
実質公債費比率

自治体の収入に対する負債返済の割合を示します。通常、3年間の平均値を使用。18%以上になると、新たな借金をするために国や県の許可が必要。25%以上になると借金を制限されます。



将来負担比率

公社や出資法人も含め、自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率。350%以上になると早期健全化団体となります。



8 令和2年度末会計別地方債残高の状況

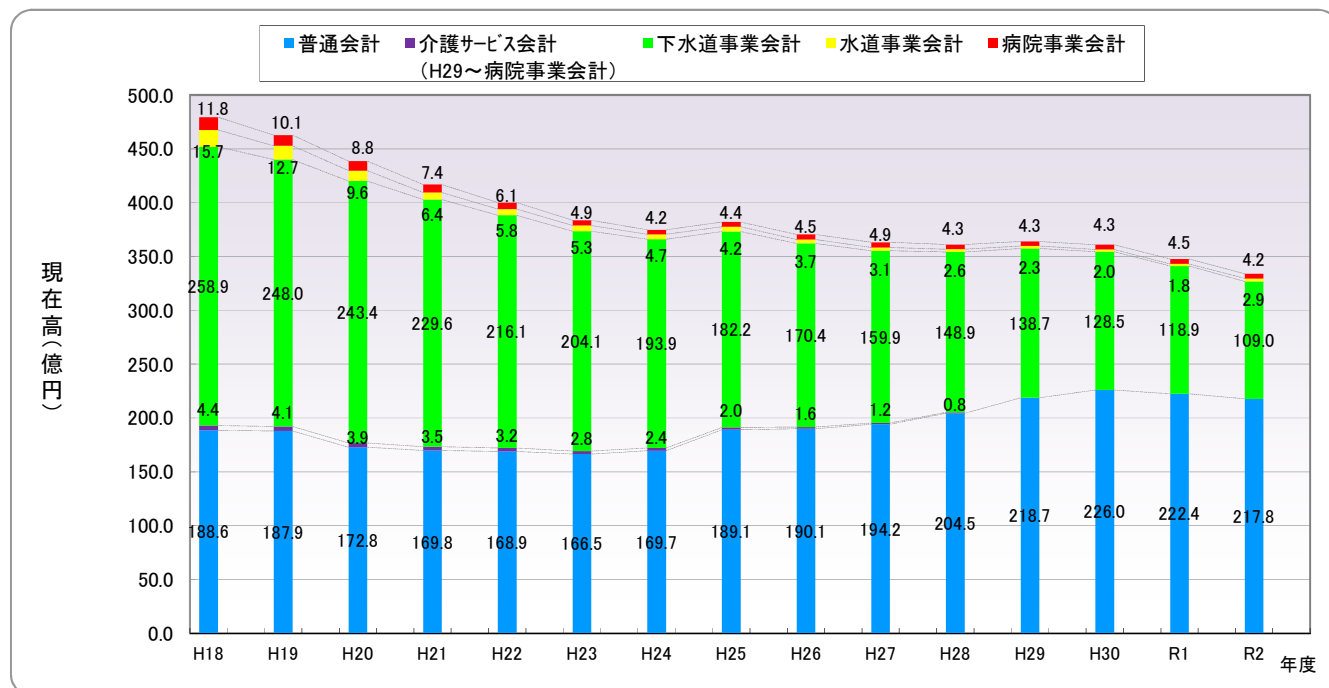
単位：千円

区分	R1年度末 現在高	R2年度償還額			R2年度 借入額	R2年度末 現在高	
		元金	利子	合計			
普通会計（一般会計）	22,243,633	2,051,188	111,251	2,162,439	1,589,000	21,781,445	
内訳	普通会計（臨時財政 対策債除く）	12,976,907	1,359,107	77,095	1,436,202	987,000	12,604,800
	臨時財政対策債	9,266,726	692,081	34,156	726,237	602,000	9,176,645
企業会計	下水道	11,891,235	1,217,787	218,462	1,436,249	228,800	10,902,248
	水道	174,358	28,308	4,869	33,177	146,500	292,550
	病院	446,558	62,772	4,688	67,460	29,700	413,486
加東市合計	34,755,784	3,360,055	339,270	3,699,325	1,994,000	33,389,729	

9 加東市会計別地方債現在高の推移

単位：億円

会計名	年度															
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
普通会計	一般会計	172.5	174.2	172.8	169.8	168.9	166.5	169.7	189.1	190.1	194.2	204.5	218.7	226.0	222.4	217.8
	診療所会計	4.8	4.6													
	コミュニティプラント会計	11.3	9.1													
	小計	188.6	187.9	172.8	169.8	168.9	166.5	169.7	189.1	190.1	194.2	204.5	218.7	226.0	222.4	217.8
介護サービス会計 (H29～病院事業会計)	4.4	4.1	3.9	3.5	3.2	2.8	2.4	2.0	1.6	1.2	0.8					
企業会計	下水道事業会計	258.9	248.0	243.4	229.6	216.1	204.1	193.9	182.2	170.4	159.9	148.9	138.7	128.5	118.9	109.0
	水道事業会計	15.7	12.7	9.6	6.4	5.8	5.3	4.7	4.2	3.7	3.1	2.6	2.3	2.0	1.8	2.9
	病院事業会計	11.8	10.1	8.8	7.4	6.1	4.9	4.2	4.4	4.5	4.9	4.3	4.3	4.3	4.5	4.2
	小計	286.4	270.8	261.8	243.4	228.0	214.3	202.8	190.8	178.6	167.9	155.8	145.3	134.8	125.2	116.1
加東市合計	479.4	462.8	438.5	416.7	400.1	383.6	374.9	381.9	370.3	363.3	361.1	364.0	360.8	347.6	333.9	
前年度との増減比較	△ 22.5	△ 16.6	△ 24.3	△ 21.8	△ 16.6	△ 16.5	△ 8.7	7.0	△ 11.6	△ 7.0	△ 2.2	2.9	△ 3.2	△ 13.2	△ 13.7	
前年度からの増減率	△ 4.5%	△ 3.4%	△ 5.3%	△ 5.0%	△ 4.0%	△ 4.1%	△ 2.3%	1.9%	△ 3.0%	△ 1.9%	△ 0.6%	0.8%	△ 0.9%	△ 3.7%	△ 3.9%	
合併時からの地方債増減額	△ 22.5	△ 39.1	△ 63.4	△ 85.2	△ 101.8	△ 118.3	△ 127.0	△ 120.0	△ 131.6	△ 138.6	△ 140.8	△ 137.9	△ 141.1	△ 154.3	△ 168.0	



10 令和2年度末 加東市基金現在高の状況

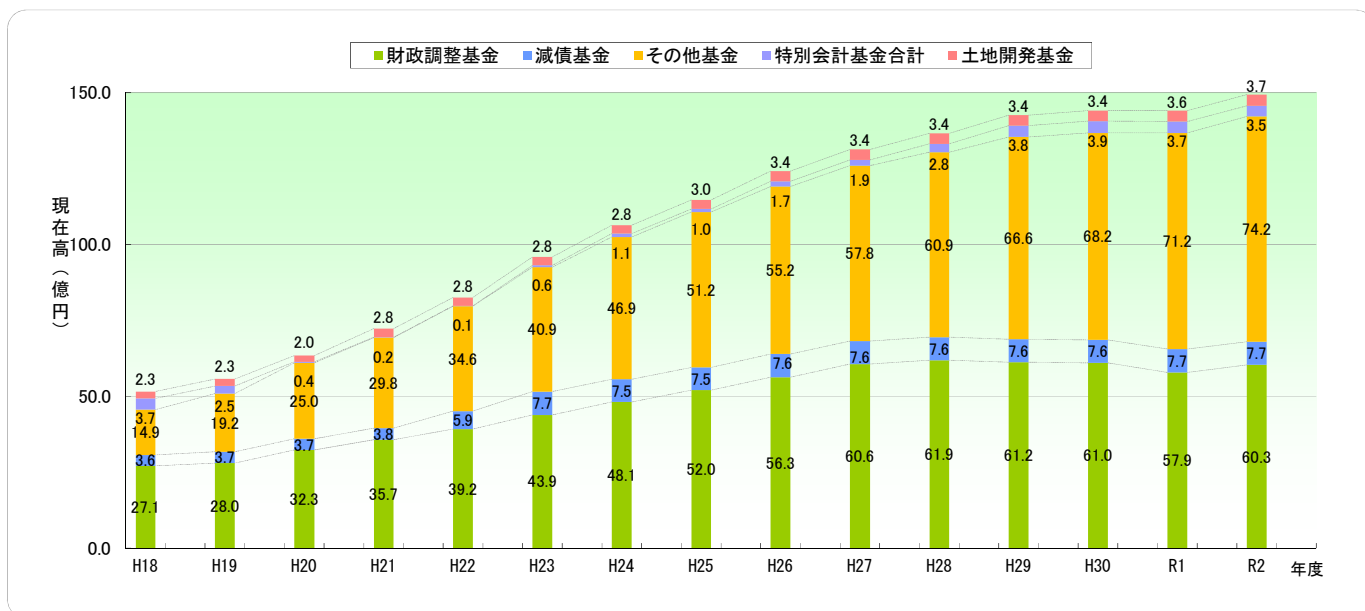
単位：千円

基金残高の内訳	R1年度末 現在高	R2年度中増減				R2年度末 現在高
		剰余金	元金	利子	取崩	
財政調整基金	5,787,054	230,000		12,394		6,029,448
減債基金	765,086			1,151		766,237
その他特目基金	7,119,727		300,000	16,467	11,623	7,424,571
公共施設整備基金	3,647,103		300,000	4,912		3,952,015
国際交流基金	84,747			72	2,000	82,819
地域情報化基金	225,618			306		225,924
福祉基金	813,594			2,037	2,037	813,594
やしろ鴨川の郷基金	8,358			13		8,371
災害対策基金	410,307			1,541		411,848
地域振興基金	1,930,000			7,586	7,586	1,930,000
普通会計(一般会計)基金合計	13,671,867	230,000	300,000	30,012	11,623	14,220,256
特別会計						
他会計特目基金	368,381	31,000		515	48,000	351,896
国保財政調整基金	117,868	10,000		211	48,000	80,079
介護保険給付費準備基金	250,513	21,000		304		271,817
介護従事者処遇改善基金						
全会計基金合計	14,040,248	261,000	300,000	30,527	59,623	14,572,152
土地開発基金(土地除く)	361,180			6,059		367,239
土地開発基金を含む総合計	14,401,428	261,000	300,000	36,586	59,623	14,939,391

11 加東市基金積立残高の推移

単位：億円

基金名	年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
財政調整基金		27.1	28.0	32.3	35.7	39.2	43.9	48.1	52.0	56.3	60.6	61.9	61.2	61.0	57.9	60.3
減債基金		3.6	3.7	3.7	3.8	5.9	7.7	7.5	7.5	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.7	7.7
その他特目基金		14.9	19.2	25.0	29.8	34.6	40.9	46.9	51.2	55.2	57.8	60.9	66.6	68.2	71.2	74.2
普通会計合計		45.6	50.9	61.0	69.3	79.7	92.5	102.5	110.7	119.1	126.0	130.4	135.4	136.8	136.7	142.2
特別会計基金合計		3.7	2.5	0.4	0.2	0.1	0.6	1.1	1.0	1.7	1.9	2.8	3.8	3.9	3.7	3.5
土地開発基金		2.3	2.3	2.0	2.8	2.8	2.8	2.8	3.0	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.6	3.7
加東市合計		51.6	55.7	63.4	72.3	82.6	95.9	106.4	114.7	124.2	131.3	136.6	142.6	144.1	144.0	149.4
前年度との増減比較		0.9	4.1	7.7	8.9	10.3	13.3	10.5	8.3	9.5	7.1	5.3	6.0	1.5	△ 0.1	5.4
前年度からの増減率(%)		1.8%	7.9%	13.8%	14.0%	14.2%	16.1%	10.9%	7.8%	8.3%	5.7%	4.0%	4.4%	1.1%	△ 0.1%	3.8%
合併時からの積立金増減額		0.9	5.0	12.7	21.6	31.9	45.2	55.7	64.0	73.5	80.6	85.9	91.9	93.4	93.3	98.7

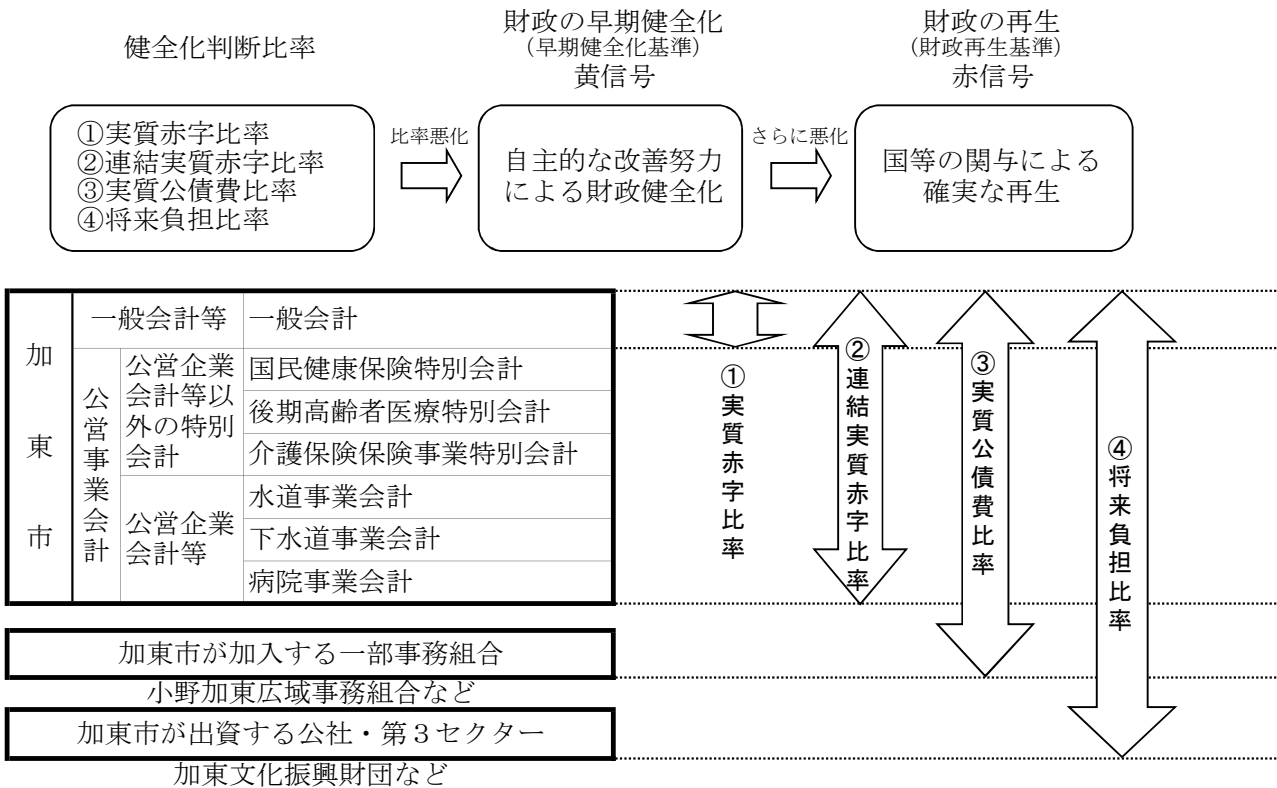


12 令和2年度 財政健全化判断比率等の概要

□ 健全化判断比率の公表等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）

○地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）は、毎年度、以下の健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが、平成20年度から義務づけられています。



□ 健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率		早期健全化基準	財政再生基準	加東市
①実質赤字比率 形式的には黒字であっても、翌年度の収入をその年度に繰り上げていたり、その年度に支払うべきものを翌年度に繰り延べしているなどして実質的には赤字の状態を実質赤字といいます。一般会計等における実質赤字が、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示す比率です。	13.05%	20.00%	— 算定されない	
②連結実質赤字比率 一般会計等のほか、水道事業会計など市の全ての会計を合計した結果、実質赤字が生じている状態が連結実質赤字です。財政規模に対する連結実質赤字の割合が連結実質赤字比率です。	18.05%	30.00%	— 算定されない	
③実質公債費比率 道路建設などの資金として借りた地方債（自治体の借金）を償還するのが公債費です。一般会計で負担する特別会計の公債費も含めた額が、財政規模に対してどのくらいの割合になっているか示すのが実質公債費比率で、過去3年間の比率の平均により算出します。	25.0%	35.0%	5.1%	
④将来負担比率 加東市の会計で負担する公債費のほか、一部事務組合や市が出資する第3セクターなどの負債のうち本市が将来的に負担すべき金額から、基金などの貯蓄や歳入の見込まれる財源見込みを差し引いたものが、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが、将来負担率です。	350.0%	—	— 算定されない	
資金不足比率		経営健全化基準	加東市	
当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。	20.0%	—	— 算定されない	